

地域社会学会会報

No.224 2021.11.25

地域社会学会事務局 Office of Japan Association of Regional and Community Studies
〒020-0693 滝沢市巣子 152-52 岩手県立大学総合政策学部
吉野英岐研究室内

TEL 019-694-2724(直) FAX 019-694-2701 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728
E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

◆…………… 〈 会報 224 号のトピック 〉 ……………◆

- 1) 第 2 回研究例会の報告論文および批評論文（旧印象記）は、別途発行の「地域社会学会ジャーナル」No.3（WEB 版）に掲載されます。
- 2) 会員の研究成果について、引き続き、2020 年以降の研究成果に関する情報を募集しています。用紙（地域社会学会 WEB サイトから MS ワード版がダウンロードできます）に情報をご記入いただき、事務局宛にメール（あるいはファックス）でお送りください。会員の研究成果情報は 8 ページをご覧ください。
- 3) 会員名簿の作成についてご協力をお願いします（ご回答は 1 月 7 日まで）。詳細は 8 ページをご覧ください。

目 次

12 月 4 日（土）開催の第 3 回研究例会ご参加のみなさまへのお知らせとお願い

1. 理事会からの報告
2. 研究委員会からの報告
3. 編集委員会からの報告
4. 国際交流委員会からの報告
5. 事務局からのお知らせ
6. 会員異動
7. 会員の研究成果情報
8. 会員名簿の作成についてご協力のお願い
9. 理事会のご案内

2021 年度第 3 回研究例会のご案内

日時 2021 年 12 月 4 日（土）13 時～16 時

方式 Zoom によるオンライン開催

前半：報告 原田峻（立教大学）「NPO 法が地域社会にもたらしたもの——
『ロビイングの政治社会学』と地域社会学の接点を中心に」

後半：連続企画「コロナ禍の中の地域社会学の研究実践と教育実践・その 1
調査実習をめぐる」

※アクセス方法等は、開催 1 週間程度前をめどに、会員メーリングリストで配信します。

12月4日（土）開催の第3回研究例会ご参加のみなさまへのお知らせとお願い

<事前の準備のお願い>

- ◆事前に Zoom のアプリをインストールしておいてください。インストール済みの方は、「アップデートを確認」で最新バージョンに更新しておいてください。
- ◆Zoom のアクセス方法等は、開催 1 週間程度前をめどに、会員メーリングリストで配信します。
- ◆Zoom のリンクやミーティング ID、パスワードは、他人に教えないでください。

<当日のお願い>

- ◆待機室を設定している場合、所定時刻の 5 分ほど前に設定を解除して入室できるようにします。ただし、直前の打ち合わせが長引くなどで、待機室の設定解除が遅れることもあります。その場合は待機室でお待ちください。
- ◆ミーティングルームに入ったら、司会者と報告者以外は、マイクは「ミュート」にして、発言時のみ「ミュート解除」にしてください。ビデオはオンでもオフでも結構です。適切な操作がなされていない場合には、主催者がミュートにするなどの操作をすることがあります。
- ◆画面に表示する氏名は、「フルネーム（所属）」に変更しておいてください。
- ◆研究例会は、研究委員会が記録用にレコーディングします。接続・参加をもってレコーディングに承諾いただいたものとみなします。研究委員会以外の方（報告者も含めて）が Zoom の画面を撮影したり、録画・録音したりすることは禁じます。

<配布資料について>

- ◆報告者から当日配布資料があるときは、Zoom のチャット機能を利用して配布します。
- ◆配布のタイミングは、各報告の開始時と開始 10 分後の 2 回です。

<質問・発言について>

- ◆質疑応答の際には、チャットで発言希望の旨をお伝えください。司会者の許可なく発言することはご遠慮ください。

<当日の Zoom 操作に関する相談窓口>

- ◆当日、「接続できない」などの不測の事態に備えて、Zoom 操作に関する相談窓口としてサポートセンターを開設します。メールでご連絡ください。

当日サポートセンターの連絡先

◇メールアドレス le1408aucha@gmail.com

（小文字のエル・イー・数字の 1408・小文字のエー・ユー・シー・エイチ・エー@…です）

◇当日配布資料の再配布はありません。

<終了後の懇談について>

- ◆研究例会は 16 時終了の予定ですが、終了後 30 分間程度、Zoom のミーティングルームを開放しておく予定です。意見交換や情報交換、懇談などにご活用ください。例会とあわせてご参加をお待ちしています。

<問い合わせ先>

- ◆当日の Zoom 操作に関すること以外は、研究委員長（丸山真央、[maruyama.ma\[アット\]shc.usp.ac.jp](mailto:maruyama.ma@shc.usp.ac.jp)）までメールでお問い合わせください。[アット]を@にしてください。

1. 理事会からの報告

2021年度地域社会学会第2回理事会は、2021年10月9日（土）10時から12時10分まで、オンラインで開催されました。ここでは報告事項として6件、協議事項として6件が議論されました。報告事項の詳細は各委員会報告等をご覧ください。

出席理事（19名）：浅野慎一、鯨坂学、伊藤亜都子、大倉健宏、小内透、木田勇輔、清水亮、高木竜輔、玉野和志、徳田剛、中澤秀雄、二階堂裕子、速水聖子、藤井和佐、丸山真央、室井研二、文貞實、矢部拓也、吉野英岐
オブザーバー参加（次回大会開催校）新藤慶

報告事項

前回理事会（3月27日）議事録案確認

1. 研究委員会報告
2. 編集委員会報告
3. 国際交流委員会・ISA-RC21担当報告
4. 社会学系コンソーシアム担当報告
5. 学会賞選考委員会報告
6. 事務局報告

協議事項

1. 次回大会について

次期大会開催校の群馬大学の新藤会員から、現地の状況について説明があり、会期は2022年5月14日～15日の予定であること、会場使用料は12万円程度になることが報告されました。その後、参加者のための駐車場の確保の有無について議論があり、自家用車やレンタカーを使う場合でも、大会参加時は公共交通を極力利用し、やむを得ず自動車を使う場合は、自分で有料駐車場を確保する方向がいいのではないかという意見もありました。

2. 年報投稿規定の改定について

編集委員会より年報の投稿規定・執筆要領の改定（自由投稿の提出方法）が提案され、原案どおり了承されました。適用は35集からとなります。

投稿規定

<現行>

6. 投稿者は原稿を電子ファイルで作成し、必要な部数のハードコピーを提出する。提出方法や部数については別途「執筆要領」に定めるとおりとする。

<改訂>

6. 投稿者は原稿を電子ファイルで作成し、提出する。提出方法については別途「執筆要領」に定めるとおりとする。

執筆要領

<現行>

1. 投稿者は定められた期日までに投稿原稿をハードコピーで1部提出する。その後、編集委員会の指示にしたがって速やかに原稿の電子ファイルを提出しなければならない。電子ファイルはワードもしくはテキストファイルで作成したものとする。

<改訂>

1. 投稿者は定められた期日までに投稿原稿を電子ファイルで提出する。電子ファイルはワードもしくはテキストファイルで作成したものとする。

また、年報に掲載している書評について、東信堂からリプライ論文があってもいいのではないかという提案が編集委員会にあり、このことについて協議しました。書評について新たな規定をつくり、2年間程度の試行期間において、年報第37集から導入してはどうかという意見もありました。

3. 会報の発行形式について

事務局より、現在の会報の発行形式と今後の方向について提案がありました。現行の会報はWEBページで会員用と一般用があり、更新した場合はその直後はリロードしないと以前の画面が表示されることから、会員MLに添付する形で配信してはどうかという提案でした。これに対し、ML配信ではメールを受け取れない場合やメールが届かない場合に会報を入手できないことが想定され、HP上に残しておく必要もあるのではないかという意見が出されました。

また、論考が会報からジャーナルに移ったことから、一般向けに会報を発行する必要があるかどうか、例会案内などをHPに載せることで、会報は会員限定にしてはどうかという意見もありました。一方、これまで慣例的に新入会員情報や会計情報を一般向けの会報では削除してきましたが、個人情報載せているわけではないことと、地域社会学会の運営状況や会計を広く一般に公開することは、地域社会学会の情報公開としては必要なことではないかという意見も出されました。この問題については引き続き協議していくこととしました。

4. 理事の多選制限について

事務局より資料に基づいて、これまでの理事の就任状況と今後について、以下のような説明と提案がなされ、提案が原案どおり承認されました。なお本案件は会則の改正にあたるため、次回の総会に議題として提出し、総会で承認されてからの適用になることから、次回の理事選挙は現行方式のままで行われる予定です。

(1) 経緯

2021年度第1回地域社会学会理事会(2021.10.9)の協議事項として、「理事の多選制限について」があがりました。第1回理事会では、理事の多選制限について、口頭で協議した結果、吉野庶務担当理事から、通算で10回の理事就任を上限とする方向で議論を進めてはどうかという提案がなされ、理事会としてこの方向で議論を進めていくことが確認されました。なお、現行規定では理事は1期2年で連続就任は2期までとなっています。その後、1期の非理事の期間(2年間)を経て、再度、理事に就任することは可能です。したがって、理事の10期分は最短で30年が必要となります(4年やって2年休みを5回繰り返す)。この上限であれば、35歳で理事に就任した場合、最短で65歳で理事10期終了となり、おおむね研究者の現役の時期に合致すると思われることから、今後は事務局で多選の状況について、記録を確認し、今後どのような影響がでるのかを明らかにしたうえで、理事会に状況を報告することとしました。

(2) 確認作業の状況

庶務担当理事・会長が理事就任状況を整理し、会長・事務局の打ち合わせ(9/25開催)で以下の点が確認されました。

- ①理事制度導入(1994年)以降、理事の通算就任回数が7回を超える状況は、10回が1名(次回被選挙権なしの会員)、9回が3名、8回が3名、7回が5名でした。
- ②理事の選出については会員の意向を反映しつつ、負担の集中に一定の歯止めをかける観点から、投票での選出が10回を超えた場合(11回目からは、選出された会員は理事を辞退することができるという方向で理事会に提案し、その具体的な変更として次回総会で会則改正を提案することとしました。したがって、実施は早くても次々回の理事選挙からとなることが確認されました。

(3) 第2回理事会での会則改正案の提案

上記の作業が理事会で報告され、下記のような会則の改正が事務局より提案され、原案ど

おり了承されました。なお、会則改正は総会決議事項であるため次回の総会で理事会提案議題として提出される予定です。

<現行>

- 第 16 条 役員選出は次の規定によるものとする。 1. 理事は、総会における会員の投票によって選出されるものとし、得票数の多い順に上位 10 名とする。最下位に同数者がある場合は抽選による。
2. 第 1 号で選出された理事の話し合いにより、他の理事 10 名を選出する。
3. 第 1 号で選出された理事は、第 1 号、第 2 号で選出された理事の中から会長候補者および庶務担当理事候補者を選出する。両候補者は総会の承認を得た後に、新しい理事会により会長および庶務担当理事として任命される。
4. 理事会は、研究委員会委員長、編集委員会委員長、国際交流委員会委員長、財務担当理事を互選する。また、研究委員会委員長、編集委員会委員長、国際交流委員会委員長は各委員会委員を選出し委員会を組織し、その結果を理事会に報告する。
5. 理事会は、監事 2 名を選出する。
6. 理事および監事の任期は 2 年とし、連続しては 2 期 4 年までとする。理事および監事が連続して 2 期 4 年就任したときは、続く 2 年間は被選挙権を失う。

<改正案>

- 第 16 条 役員選出は次の規定によるものとする。 1. 理事は、総会における会員の投票によって選出されるものとし、得票数の多い順に上位 10 名とする。最下位に同数者がある場合は抽選による。ただし、会員の投票によって選出された場合でも、通算の理事回数が 10 回を超える場合は、理事を辞退することができる。
- (以下変更がなく省略)

5. 名簿の発行について

今年度は名簿を従来通りはがきを会員に出して情報収集し、紙媒体で発行することが了承されました。その際にグーグルフォームによる情報収集も有力な手段であることが提案されました。

6. その他

9 月 4 日にオンラインで編集委員会が開催され、EBSCO 学術論文データベースに年報のバックナンバーを収録する件について協議しました。編集委員会としては先方の申し出を受ける方向で進めることにし、その結果が理事会で報告され、理事会では契約問題などがあるため、各理事に詳細な情報を編集委員会から提供していただき、その内容を精査して、次回理事会で最終的な結論をだすことにしました。

(吉野英岐)

2. 研究委員会からの報告

9 月 29 日に第 2 回研究委員会を Zoom で開催し、今後の研究例会と第 47 回大会シンポジウムの企画・運営について議論しました。また、オンラインでの研究例会の開催方法、『地域社会学会ジャーナル』の閲読のあり方について意見交換しました。出席者は浅野慎一、鯨坂学、徳田剛、二階堂裕子、速水聖子、丸山真央、文貞實、原田峻、前島訓子、山口博史の各委員でした（敬称略）。

10 月 9 日に Zoom で開催された第 2 回研究例会は、参加者 41 名（最大時）でした。各報告や議論の内容は『地域社会学会ジャーナル』第 3 号の報告論文と批評論文をご参照ください。第 1 回研究例会と同様に、例会終了後に Zoom のミーティングルームを 1 時間ほど開放し、会員の懇

談や情報交換の場としていただきました。

次回、12月4日に開催する第3回研究例会は、90分ずつ前後半に分けて、前半では、2020年度に学会賞を受賞された原田峻会員（第14回奨励賞（個人著作部門）、『ロビイングの政治社会学—NPO法制定・改正をめぐる政策過程と社会運動—』有斐閣）に、受賞作を中心にご報告いただきます。後半では、連続企画「コロナ禍の中の地域社会学の研究実践と教育実践——その1 調査実習をめぐる」を開催します。コロナ禍で、現地訪問や対面インタビューなどのフィールド調査が困難になり、また、所属校で調査実習等を担当している会員からは、フィールド調査教育が難しくなったという声を聞きます。実際この間の研究例会や大会自由報告部会ではそうした議論が度々なされてきました。そこで、第3回と第4回の研究例会では、コロナ禍のなかでの調査研究と実習教育の実際や課題について、会員の皆様と広く意見や情報交換をしながら議論したいと考えました。まず第3回例会では、教育実践に焦点をあてて、研究委員の山口博史会員から調査実習での試みについて話題提供していただきます。当日は、フロアの皆様からも、ご自身の経験を紹介していただくなどして議論にご参加いただけましたらありがたく存じます。なお、来年2月の第4回研究例会では、フィールド調査の研究実践をテーマに「その2 フィールド調査をめぐる（仮）」を開催する予定です。いずれも皆様のご参加をお待ちしております。

（丸山真央）

3. 編集委員会からの報告

10月2日に第2回編集委員会をオンラインにて開催しました。審議事項は以下の通りです。

(1) 9月末締切で8本の自由投稿論文の提出があり、投稿規定を確認・審議しながら、査読担当の割り当てを決めました。お忙しい中、査読をお引き受け下さった会員の皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。(2) 従来の書評とは別に、書評論文とリプライのコーナーを新設することについて検討、提案し、さしあたり2年間試行的に実施することについて理事会の承認を得ました。(3) 自由投稿論文の提出方法について検討し、従来の紙媒体での提出を廃止し、電子ファイルでの提出に一本化することを理事会に提案し、承認を得ました。またそれに伴う投稿規定の改訂についても理事会に諮り、承認を得ました。(4) 『地域社会学年報』をEBSCO 学術論文データベース(EBSCOhost)に収録することの可否について検討しました。学会の研究成果を広く発信することは学会にとって利益になると判断し、収録を承諾することを理事会に提案しましたが、契約内容を細かく再確認した上で、次回の理事会で最終決定することになりました。

（室井研二）

4. 国際交流委員会からの報告

ISA(国際社会学会)RC21(都市・地域部会)の次回年次大会は、2022年8月24-26日にアテネで開催されることになりました。現時点ではリアル開催(対面開催)が想定されているようです。ホームページのURLは次の通りです。

<https://pcoconvin.eventsair.com/rc21/>

すでにSession Proposal(パネルを主宰したい場合の趣旨申込)の締切は過ぎておりますが、それ以降の日程については、上記HPによれば以下の通りです。

Notification of selected session proposals: 30th November 2021.

Open call for paper abstracts: 15th December 2021

Deadline for paper abstracts: 31st January 2022

Notification of selected paper abstracts: 28th February 2022

（中澤秀雄）

事務局よりおわび

10/9の理事会で学会事務局は国際交流委員会から、Session Proposal(パネルを主宰したい場合の趣旨申込)の募集および締め切りについて報告を受け、事前に地域社会学会会員MLで会

員にお知らせすべきところ、手違いにより未報告になっておりました。会員の皆様および国際交流委員会に深くおわび申し上げます。今回の記事は主宰の申し込みの締切は過ぎておりますが、国際交流委員会から改めて情報をいただき掲載するものです。

5. 事務局からのお知らせ

1. 会費納入状況

高木財務担当理事から資料に基づいて会費納入状況の報告がありました。2021年10月9日時点で、会員数は390名（一般351名、院生27名、終身12名）、2021年度の会費納入率は78.6%でした。10/9時点の会費納入の必要な378名のうち297名が支払済みです。7/10時点では66.2%でしたが、そこから48名が会費を納入しました。4年以上滞納者（2018、2019、2020、2021）は4名で前回理事会時点とかわらず、3年以上滞納者は11名で1名減、2年滞納者（2020、2021）は16名で、5名減であることが報告されました。

2. 2021年度の会費納入のお願い

2021年度の会費納入について、未納入の場合は納入をよろしくお願ひします。郵送された払込用紙のない方は、郵便局の窓口備え付けの青い払込用紙に、口座番号（00150-2-790728）、加入者名（地域社会学会）、会員ご本人の氏名・ご住所と、通信欄に「2021年度会費」を明記の上、会費（一般会員6,500円、院生会員5,000円）のご送金をお願いします。2021年度分の会費の振込確認ができた会員には、『地域社会学会年報』第33集をお送りします。

3. 会報223号の発行

吉野庶務担当理事から会報223号が9月28日付で発行されたことが報告されました。223号で研究成果情報の掲載がなかったことについて、理事会では積極的に業績の収集を行うべきではないかという意見がだされました。以前は印刷した用紙を郵送で送った会報に同封していましたが、それがWEB配信になり、その部分がなくなった結果、業績の報告がなされなくなったのではないかということから、事務局が積極的に業績の受付を行うようにすることが確認されました。また作業の効率化の観点から、グーグルフォームを活用した情報収集（スプレッドシートからエクセルシートへのダウンロードが容易）を検討したらどうかという意見もありました。

4. 地域社会学会ジャーナル発行委員会

吉野庶務担当理事より地域社会学会ジャーナルNo.2が9月28日に発行されたことが報告されました。発行委員会から論考の形式や閲読についてさまざまな課題があること、今後も状況をみながら改善すべき点があれば対応していくことが報告されました。

6. 会員異動

<略>

7. 会員の研究成果情報(2020年～2021年)

2020年

〔書籍〕

玉野和志編『都市社会学を学ぶ人のために』世界思想社、2020年3月

〔分担執筆〕

梅崎修・竹村祥子・吉野英岐「記憶の社会的チカラ」東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機 釜石の対応』東京大学出版会、2020年6月

〔その他〕

吉野英岐講演記録「人口減少時代のまちづくり」井上博夫・吉野英岐・和川省三・佐藤嘉夫・菅野宗二『シリーズ「岩手の再生」第6集 少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし』NPO法人岩手地域総合研究所、2020年10月

2021年

〔書籍〕

大内田鶴子・鯨坂学・玉野和志編『世界に学ぶ地域自治——コミュニティ再生のしくみと実践』

学芸出版社、2021年8月

牧野修也編『変貌する祭礼と担いのしくみ』学文社、2021年10月

吉野英岐編著『災害公営住宅の社会学』東信堂、2021年3月

〔雑誌論文〕

Kazushi Tamano “Deliberative Democracy and the Paradox of Participation.”
International Journal of Japanese Sociology No. 30 March 2021年11月

吉野英岐「津波被災地の今」『環境と公害』50巻4号、岩波書店、2021年4月

〔書籍分担執筆〕

玉野和志「世界の地域自治から何を学ぶか」大内田鶴子・鯨坂学・玉野和志編『世界に学ぶ地域自治——コミュニティ再生のしくみと実践』学芸出版社、2021年8月

玉野和志「自治体の予算編成への住民参加の試み」大内田鶴子・鯨坂学・玉野和志編『世界に学ぶ地域自治——コミュニティ再生のしくみと実践』学芸出版社、2021年8月

玉野和志「地域を知り、地域を計画するための学習活動」大内田鶴子・鯨坂学・玉野和志編『世界に学ぶ地域自治——コミュニティ再生のしくみと実践』学芸出版社、2021年8月

牧野修也「地域社会から祭礼を捉える」牧野修也編『変貌する祭礼と担いのしくみ』学文社、2021年10月

牧野修也「「担い」のしくみを変容させることで継承する集落芸能—長野県南佐久郡小海町親沢集落・人形三番叟」牧野修也編『変貌する祭礼と担いのしくみ』学文社、2021年10月

吉野英岐「コミュニティと危機」橋本和孝・吉原直樹・速水聖子編『コミュニティと社会学理論』東信堂、2021年3月

吉野英岐「災害復興の中心課題としての住宅再建」吉野英岐編『災害公営住宅の社会学』東信堂、2021年3月

吉野英岐「岩手県における災害公営住宅の供給過程」吉野英岐編『災害公営住宅の社会学』、東信堂、2021年3月

吉野英岐「災害公営住宅入居者調査の概要」吉野英岐編『災害公営住宅の社会学』東信堂、2021年3月

吉野英岐「岩手県における災害公営住宅の現状と課題—宮古市・大船渡市・陸前高田市・釜石

市」吉野英岐編『災害公営住宅の社会学』東信堂、2021年3月

吉野英岐「これからの住宅復興の課題と展望」吉野英岐編『災害公営住宅の社会学』東信堂、2021年3月

〔その他〕

玉野和志「モノグラフ研究と生活史研究をめぐって」社会調査協会『社会と調査』No. 27, 2021年9月

玉野和志「町内会とは何か」建築ジャーナル『建築ジャーナル』No. 1305, 2020年6月

玉野和志「これからの町内会とは」建築ジャーナル『建築ジャーナル』No. 1305, 2020年6月

玉野和志書評「丹辺宣彦・中村麻理・山口博史編『変貌する豊田』」日本社会学会『社会学評論』第71巻第4号, 2021年3月

玉野和志書評「日高昭夫「基礎的自治体と町内会自治会——『行政協力制度』の歴史・現状・行方」コミュニティ政策学会『コミュニティ政策』18, 2020年9月

玉野和志書評「鯨坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛編著『さまよえる大都市・大阪——「都心回帰」とコミュニティ』」『地域社会学会年報』32, 2020年5月

玉野和志書評「堀川三郎著『街並み保存運動の論理と帰結』」社会調査協会『社会と調査』No. 24, 2020年3月

吉野英岐・内田龍史・西田奈保子・高木竜輔「災害公営住宅整備の特徴とこれからの課題（座談会）」吉野英岐編『災害公営住宅の社会学』東信堂、2021年3月

吉野英岐・大矢根淳・小林秀行「テーマ別研究動向 災害・復興・防災」日本社会学会『社会学評論』71巻4号, 2021年3月

吉野英岐「COVID-19と東日本大震災の被災地」日本村落研究学会『村落社会研究ジャーナル』No. 55, 2021年10月

会員の研究成果について、引き続き、2020年以降の研究成果に関する情報を募集しています。用紙（地域社会学会 WEB サイトから MS ワード版がダウンロードできます）の情報を、事務局宛のメール（あるいはファックス）でお送りください。ご協力よろしく申し上げます。万一、情報を提供したのに掲載されていないなどの手違いがございましたら、事務局まで御一報くださいますようお願いいたします。

8. 会員名簿の作成についてご協力のお願い

地域社会学会ではこれまで3年毎に会員名簿（冊子）を作成しています。そこで、この度、全員に名簿作成のために返信用封筒の入った封書を送付いたします（封書が同封されていない方は、お手数をおかけしますが、事務局にご連絡ください）。

つきましては、お手元の回答用葉書に記載されている会員情報について、必要に応じてご加筆・ご修正と、冊子への掲載の可否をご記入のうえ、2022年1月7日（金）までに投函していただきますようお願いいたします（来年度当初に移動や引越しのご予定があり、2022年4月時点のご所属やご自宅が決まっている方は、そちらの内容を記入してください）。

なお、ご回答いただけない会員につきましては、2017年発行の会員名簿の情報を引き続き掲載させていただきます。また、2017年4月以降に入会された方には、新規に名簿作成のための依頼状を送付いたします。ご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

ご回答は1月7日までにお願ひします。

9. 理事会のご案内

第3回理事会

日時 12月4日(土) 10:00~12:00 オンライン